



証券コード：7673

2021年5月期 決算説明資料

2021年7月26日

ダイコー通産株式会社

目次

1. 会社概要	P 2
2. 2021年5月期決算概要	P 6
3. 成長戦略	P 15
4. 2022年5月期業績予想	P 25
5. 株主還元	P 29

1. 会社概要

会社概要

商 号	ダイコー通産株式会社
市場区分	東京証券取引所 市場第一部（証券コード 7673）
設 立	1975年6月（昭和50年6月）
本社所在地	愛媛県松山市姫原三丁目6番11号
代 表 者	代表取締役社長 河田 晃 代表取締役専務 西村 晃 代表取締役専務 河田 正春
資 本 金	583,663,925円
従 業 員 数	155名（2021年5月末現在）
拠 点	本社及び営業所：全国12拠点
事 業 内 容	CATV及び情報通信ネットワークにおいて使用される各種商品（ケーブル、材料、機器等）の仕入及び販売

メーカー等からケーブル、材料、機器を仕入れ、全国各地の顧客に供給しています



ダイコー通産の思考と行動は、いつも「お客さまのために」から始まります



2. 2021年5月期決算概要

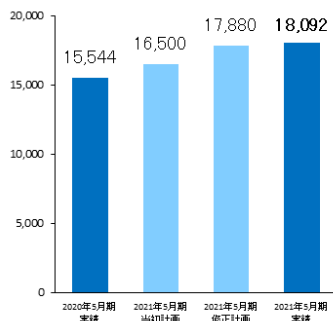
前期比及び計画比ともに、増収・増益の決算となりました

顧客基盤、取扱い商品数の拡充に加え、イベント需要としてFTTH案件や防災行政無線等を前事業年度に引き続き多数受注するとともに、新たな需要としてGIGAスクール構想案件の獲得に取り組み、受注が好調に推移したことから、2021年5月期の業績は**過去最高値を更新**しました。

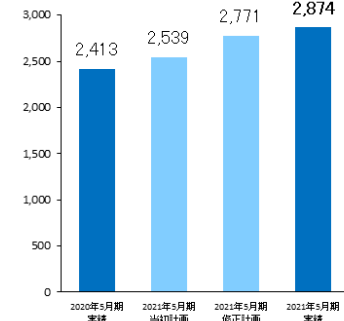
(単位：百万円)

	2020年5月期 実績	2021年5月期 当初計画	2021年5月期 修正計画	2021年5月期 実績	前期比	当初 計画比	修正 計画比
売上高	15,544	16,500	17,880	18,092	116.4%	109.6%	101.2%
売上総利益	2,413	2,539	2,771	2,874	119.1%	113.2%	103.7%
利益率	15.5%	15.4%	15.5%	15.9%			
営業利益	763	806	1,031	1,140	149.5%	141.4%	110.6%
利益率	4.9%	4.9%	5.8%	6.3%			
経常利益	756	837	1,069	1,182	156.4%	141.2%	110.6%
利益率	4.9%	5.1%	6.0%	6.5%			
当期純利益	565	571	687	790	139.8%	138.4%	115.0%
利益率	3.6%	3.5%	3.8%	4.4%			

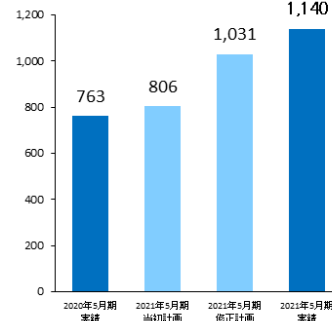
■ 売上高
(単位:百万円)



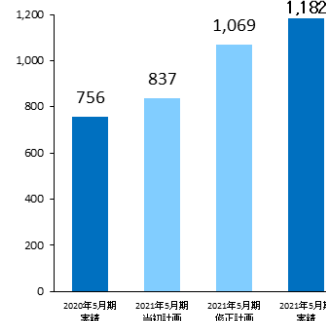
■ 売上総利益
(単位:百万円)



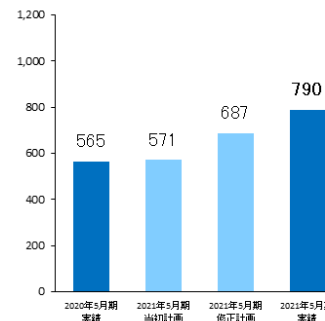
■ 営業利益
(単位:百万円)



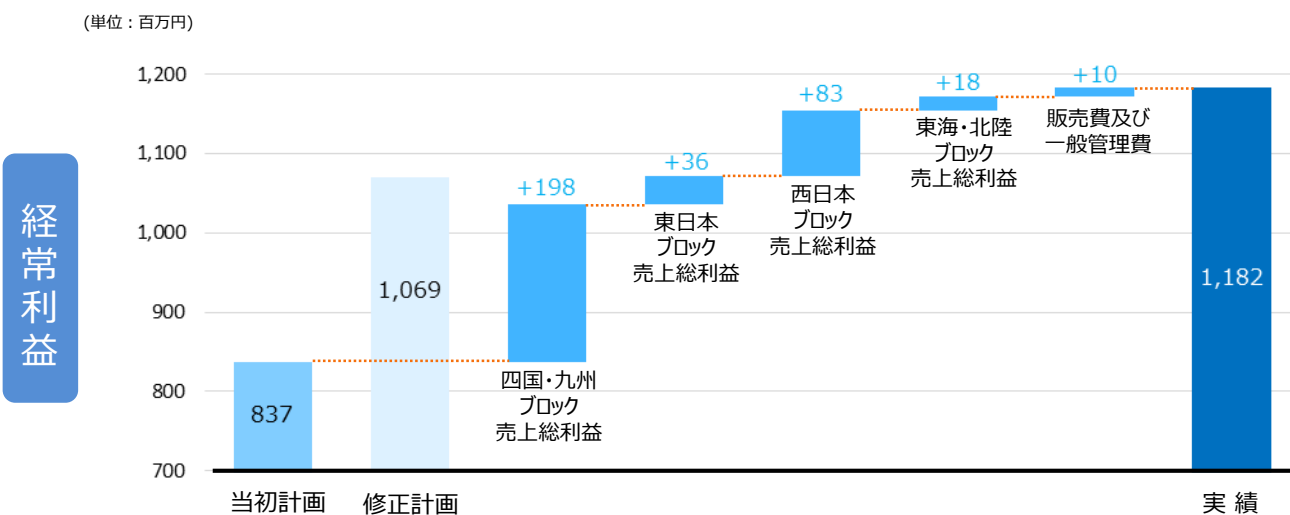
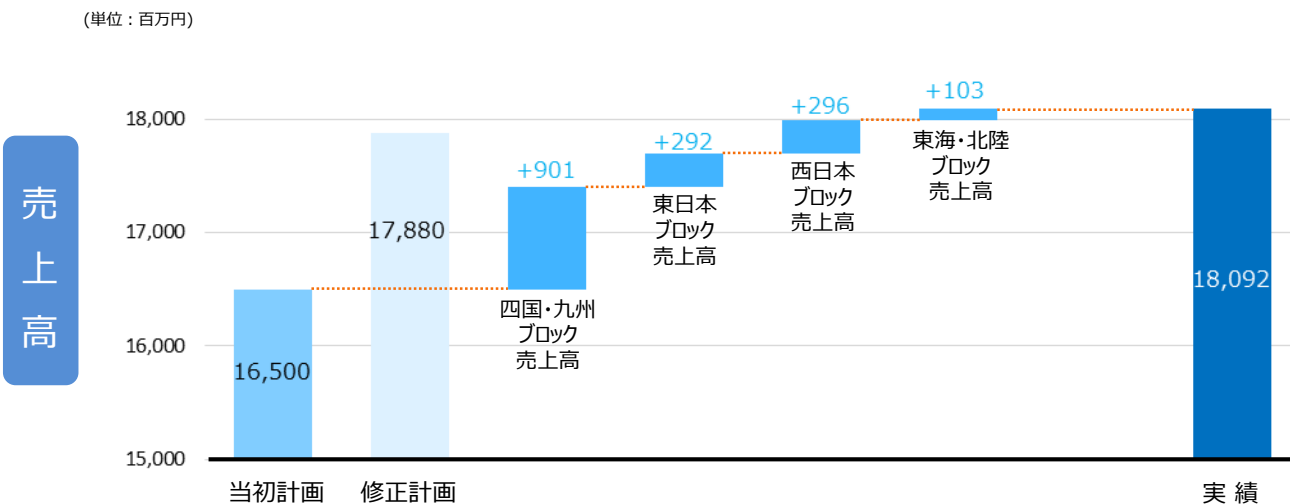
■ 経常利益
(単位:百万円)



■ 当期純利益
(単位:百万円)



計画比の主な変動要因：売上高・経常利益



(注) 修正計画は、業績予想の上方修正（2021年4月7日発表）の数値です。

売上高	主な変動要因
四国・九州ブロック	GIGAスクール構想案件(以下「GIGA案件」)による増加+309百万円、防災無線案件及びFTTH案件による増加+112百万円、CATV局センター設備を含む屋内通信設備案件による増加+230百万円、小規模案件及び日常の取引増加+250百万円。
東日本ブロック	GIGA案件による増加+410百万円、防災無線案件による増加+313百万円。コロナによるFTTH案件延期及び失注による減少▲166百万円、メガソーラー案件失注及び規模縮小による減少▲265百万円。
西日本ブロック	GIGA案件による増加+157百万円。ナースコール等病院・福祉施設向け屋内通信設備案件による増加+54百万円、小規模案件及び日常の取引増加+85百万円。
東海・北陸ブロック	警察通信設備案件による増加+46百万円、ダム等の治水施設通信設備案件による増加+48百万円、GIGA案件、防災無線案件及びFTTH案件による増加+10百万円。
経常利益	主な変動要因
四国・九州ブロック	売上高増加に伴う売上総利益増加、FTTH案件及び消防通信設備案件の仕様変更による販売品目構成変更により、売上総利益率増加。
東日本ブロック	売上高増加に伴う売上総利益増加。
西日本ブロック	売上高増加に伴う売上総利益増加、GIGA案件を含む屋内通信設備案件向けのコストリーダーシップ商品増加により、売上総利益率増加。
東海・北陸ブロック	売上高増加に伴う売上総利益増加。

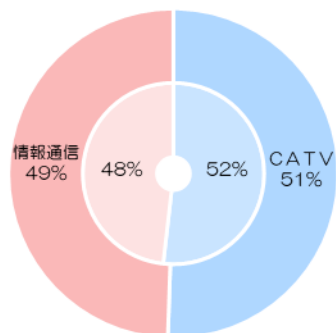
関連分野別、事業区分別の売上及び売上総利益の構成比詳細

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2020年5月期累計
外側：2021年5月期累計

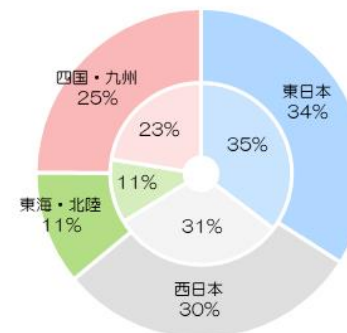
関連分野別

・CATV関連分野 情報通信関連分野



事業区分別（エリア別）

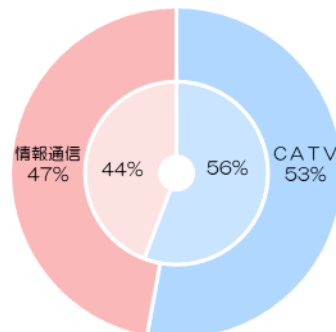
・東日本ブロック ・西日本ブロック ・東海・北陸ブロック ・四国・九州ブロック



■ 売上総利益構成比

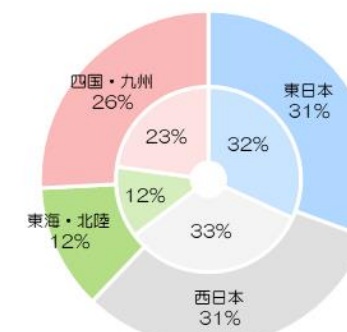
関連分野別

・CATV関連分野 情報通信関連分野



事業区分別（エリア別）

・東日本ブロック ・西日本ブロック ・東海・北陸ブロック ・四国・九州ブロック



(注) CATV関連分野・・・主にCATV及び屋外通信工事業者(幹線、基地・中継局など)向けの販売。情報通信関連分野・・・主に屋内通信工事業者(LAN、電話など)向けの販売。

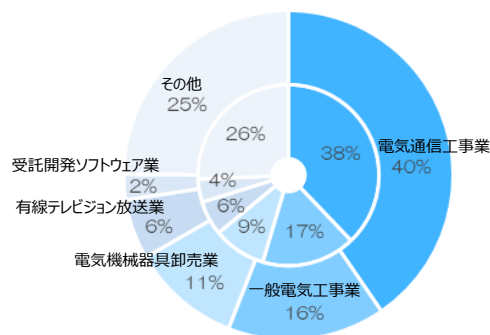
顧客業種別、顧客規模別の売上及び売上総利益の構成比詳細

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2020年5月期累計
外側：2021年5月期累計

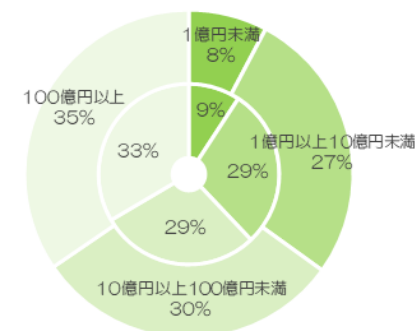
顧客業種別

- ・電気通信工事業 ・一般電気工事業 ・電気機械器具卸売業
- ・有線テレビジョン放送業 ・受託開発ソフトウェア業 ・その他



顧客規模別（年商別）

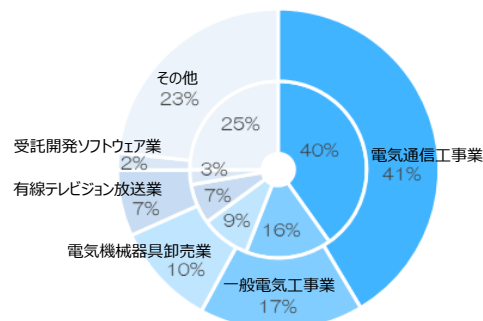
- ・1億円未満 ・1億円以上10億円未満 ・10億円以上100億円未満 ・100億円以上



■ 売上総利益構成比

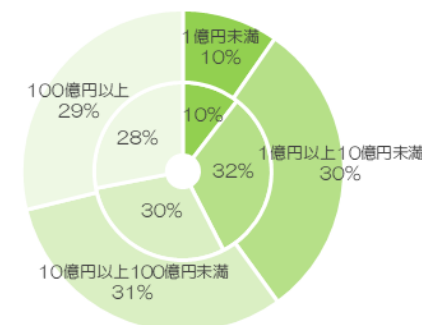
顧客業種別

- ・電気通信工事業 ・一般電気工事業 ・電気機械器具卸売業
- ・有線テレビジョン放送業 ・受託開発ソフトウェア業 ・その他



顧客規模別（年商別）

- ・1億円未満 ・1億円以上10億円未満 ・10億円以上100億円未満 ・100億円以上



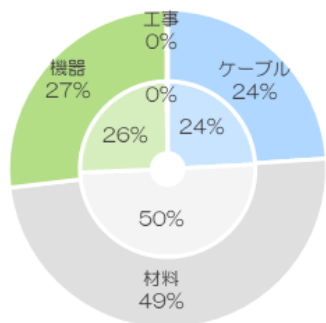
商品区分別、コストリーダーシップの発揮できる商品の売上及び売上総利益の構成比詳細

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2020年5月期累計
外側：2021年5月期累計

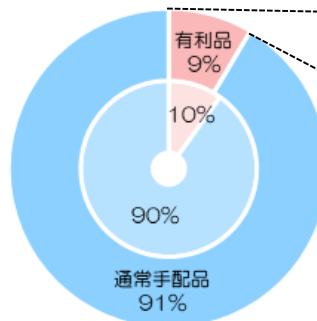
商品区分別

・ケーブル ・材料 ・機器 ・工事



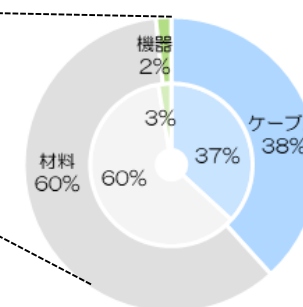
コストリーダーシップ商品の
売上高全体に占める割合

・コストリーダーシップ品 (有利品) ・通常手配品



コストリーダーシップ商品区分別

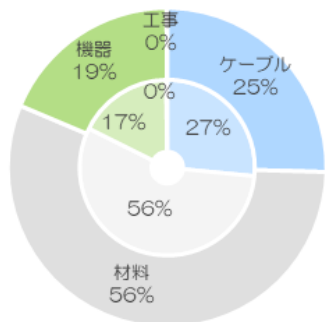
・ケーブル ・材料 ・機器



■ 売上総利益構成比

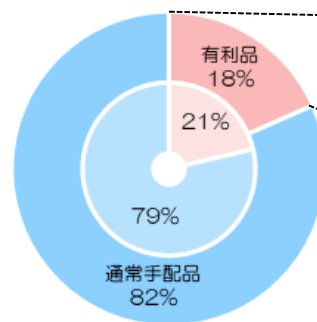
商品区分別

・ケーブル ・材料 ・機器 ・工事



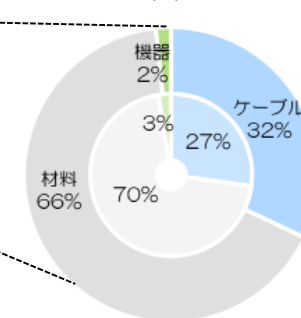
コストリーダーシップ商品の
売上総利益全体に占める割合

・コストリーダーシップ品 (有利品) ・通常手配品



コストリーダーシップ商品区分別

・ケーブル ・材料 ・機器



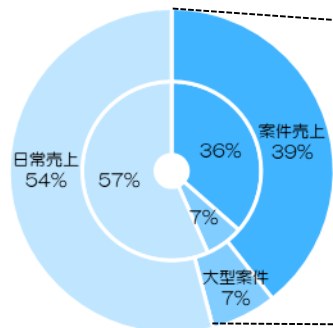
日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

円グラフ 内側：2020年5月期累計
外側：2021年5月期累計

■ 売上構成比

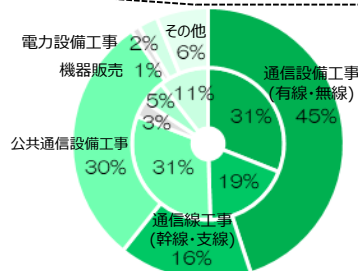
日常・案件別

・案件売上・案件内、大型案件・日常売上



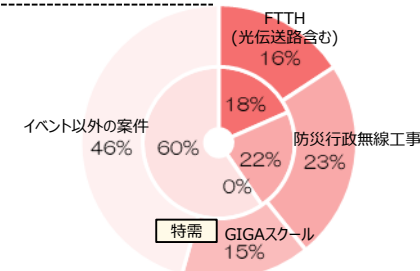
案件売上区分

・通信設備工事・通信線工事・公共通信設備工事
・機器販売・電力設備工事・その他



イベント案件区分

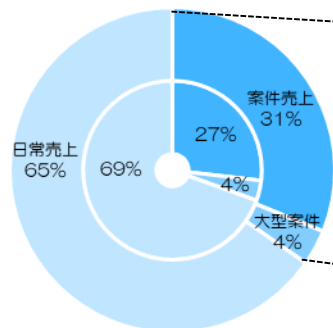
・FTTH (光伝送路含む)・防災行政無線工事
・GIGAスクール
・イベント以外の案件



■ 売上総利益構成比

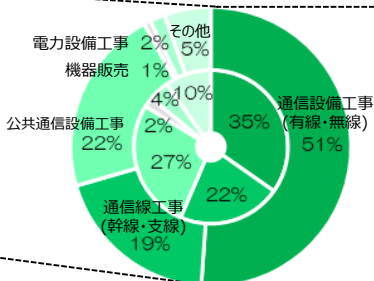
日常・案件別

・案件売上・案件内、大型案件・日常売上



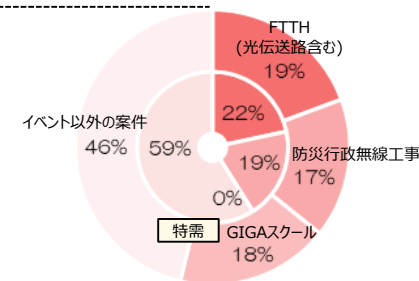
案件売上区分

・通信設備工事・通信線工事・公共通信設備工事
・機器販売・電力設備工事・その他



イベント案件区分

・FTTH (光伝送路含む)・防災行政無線工事
・GIGAスクール
・イベント以外の案件



(注) 日常売上・・・日々受注する小口の売上。 案件売上・・・一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

自己資本比率は高い水準にあり、財務基盤は安定しています

（単位：百万円）

項目	前事業年度 2020年5月31日	当事業年度 2021年5月31日	増減額	主な増減要因
流動資産	11,366	11,536	169	現金及び預金 293百万円増 受取手形 229百万円増、商品 80百万円増 売掛金 433百万円減
固定資産	2,369	2,546	176	建物(純額) 66百万円増、構築物(純額) 15百万円増 土地 150百万円増、保険積立金 19百万円増 長期前払費用34百万円減、繰延税金資産40百万円減
資産合計	13,735	14,082	346	
流動負債	6,877	6,752	△125	支払手形 305百万円増、未払費用 53百万円増 未払法人税等 114百万円増 未払消費税等 15百万円増 買掛金 586百万円減、未払金 34百万円減
固定負債	764	629	△135	長期借入金 53百万円増 役員退職慰労引当金 190百万円減
負債合計	7,642	7,382	△260	
純資産合計	6,093	6,700	607	当期純利益等の計上 790百万円増 剰余金の配当により 186百万円減
負債・純資産合計	13,735	14,082	346	
自己資本比率	44.4%	47.6%	3.2pt	
流動比率	165.3%	170.8%	5.5pt	
1株当たりの純資産	1,142円61銭	1,256円53銭	113円92銭	

（注）固定資産（建物・構築物・土地）及び固定負債（長期借入金）の増加要因は、広島営業所の新築移転になります。

安全性に問題はなく安定的に推移しています

(単位：百万円)

項目	前事業年度 2020年5月31日	当事業年度 2021年5月31日	当事業年度の主な増減要因	
営業活動による キャッシュフロー	1,017	682	<ul style="list-style-type: none"> ・増加要因：税引前当期純利益 1,181百万円、売上債権の減少 203百万円等 ・減少要因：役員退職慰労引当金の減少 190百万円 たな卸資産の増加額 79百万円、仕入債務の減少 282百万円 法人税等の支払額 237百万円等 	
投資活動による キャッシュフロー	△250	△903	<ul style="list-style-type: none"> ・増加要因：定期預金の払戻 4,607百万円等 ・減少要因：定期預金の預入 5,263百万円 有形固定資産の取得 258百万円等 	
財務活動による キャッシュフロー	△235	△140	<ul style="list-style-type: none"> ・増加要因：長期借入金による収入 129百万円等 ・減少要因：長期借入金の返済 72百万円、配当金の支払額 186百万円等 	
換算差額	△0	0		
現金及び現金同等物			増減額	主な増減要因
期首残高	721	1,252	531	
増減額	531	△361	△891	・減少要因：前事業年度の末日が金融機関の休業日であった影響等
期末残高	1,252	891	△361	

(参考) 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等

	前事業年度 2020年5月31日	当事業年度 2021年5月31日	増減額	主な増減要因
期首残高	4,364	4,582	218	
増減額	218	656	438	
期末残高	4,582	5,238	656	

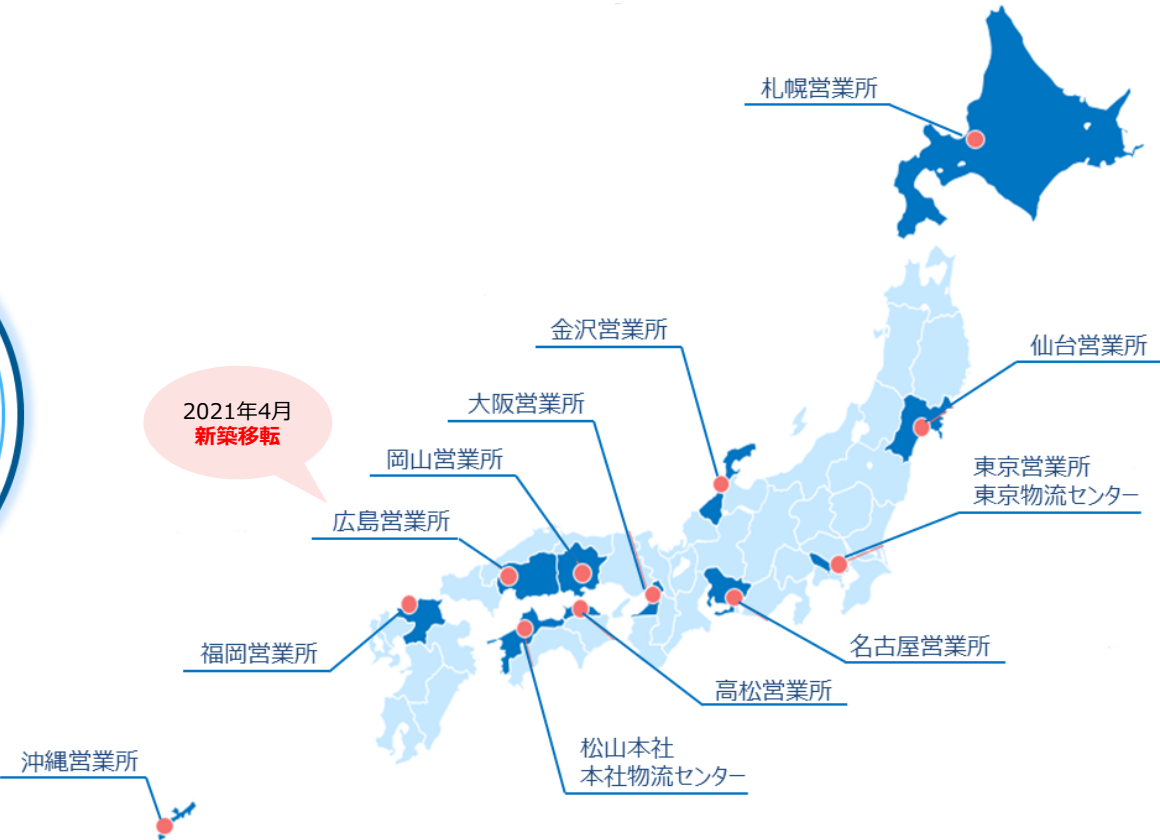
3. 成長戦略

営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗

更なる地域密着営業のため、まだまだ新規開拓の余地があります

現在

東京営業所・大阪営業所の大都市圏をはじめ、札幌から沖縄まで地方都市に営業所を展開



中長期的な
取り組み

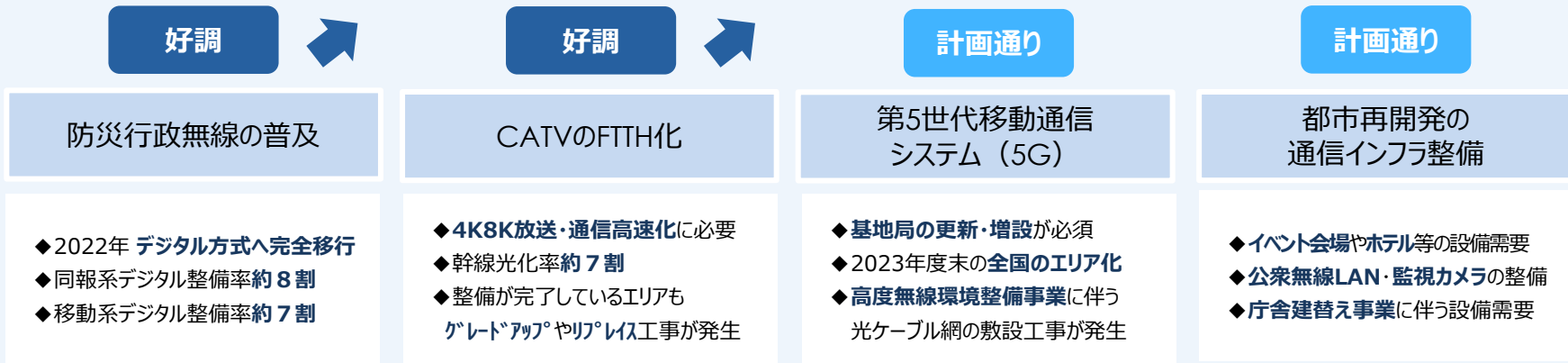
既設営業所から遠距離の地方へのサービス向上を図るため、更なる営業拠点展開も視野に入れた成長戦略

業界の動向及びアクションプラン

プラン1

当社では、業界全体の需要拡大の機会を取り込むために、国内外からの安定した商品供給ルートを確認・整備するとともに、メーカーに偏りのない豊富な商品ラインナップから、顧客にとって最適な商品を選び出し、ワンストップで総合的な提案ができる企画提案力の向上に努めております。

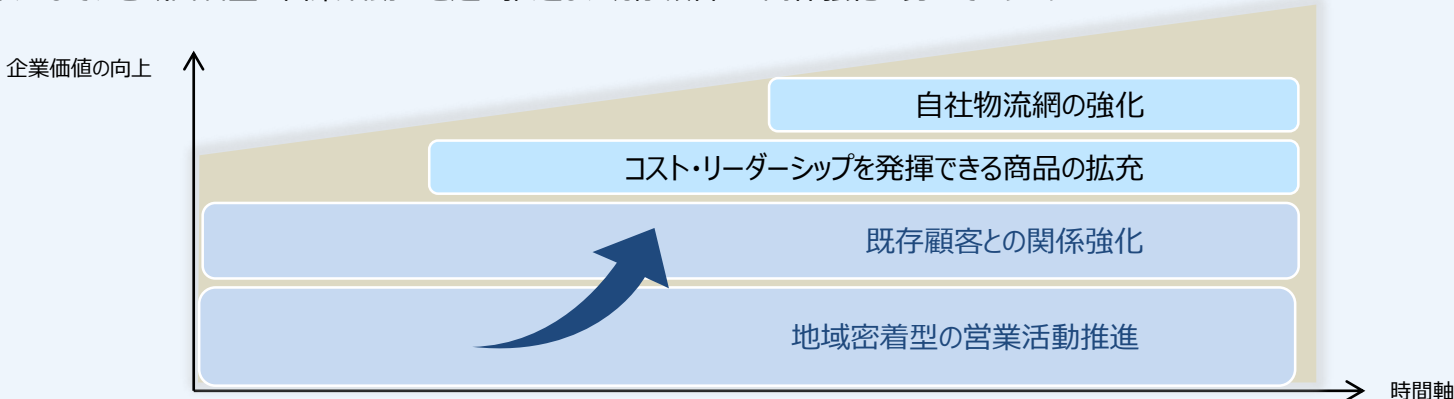
イベント需要の取り込み



プラン2

当社では、収益性を維持・向上させるために、大型案件を通じて構築した取引関係を、比較的収益性の高い日常的な取引の増加に繋げていくための取り組みとして、地域密着型の営業活動を地道に推進し、既存顧客との関係強化に努めております。

日常的な取引の増加



持続的成長を支える取り組み

企業ブランドと認知度向上・新たなビジネスチャンスへ

セミナーの開催

メーカー3社合同WEBセミナー

DAIKO
ダイコー通産 主催

メーカー3社合同WEBセミナー

CORNING

コーニングインターナショナル株式会社

世界各国のCATV・FTTH配線方式と
そこで使用されるコーニング製品の紹介

 **tp-link**

ティーピーリンクジャパン株式会社

月額費用0円の集中型クラウド管理
「Omada SDN Solution」の紹介

PANDUIT™

パンドウイトコーポレーション日本支社

ネットワークケーブルの最新規格と新
製品の紹介

開催期間：2021年6月8日～6月9日

弊社主催でメーカー3社合同のWEBセミナーを開催しました。最新規格や新商品のご紹介、今後のトレンドなど、取引先皆様のお役に立てる情報を発信しました。


トピックス

- 1 新型コロナウイルス感染症による影響
- 2 営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗
- 3 イベント需要の案件獲得に向けた取り組み
- 4 マクロ環境の現況と、当社取り組み

トピックス①

新型コロナウイルス感染症による影響

このたびの新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた皆様に心よりお見舞いを申し上げます。
また、感染拡大防止に尽力されている医療関係者をはじめとする多くの方々には心より敬意を表します。

 当社における新型コロナウイルス感染症の影響につきまして、現時点での状況は、以下のとおりです。

売上の状況	仕入の状況
<ul style="list-style-type: none"> ● 一部の案件において、一時的な工事の自粛や延期の情報が入っております。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外直接仕入(中国)の商品に、納期遅延は発生しておりません。 ● 日本国内仕入の商品は、一部商品に出荷遅延が生じているものの、数品目で限定的であります。

影響

影響は軽微であるため、最近の経営環境及び業績動向等を踏まえ、業績予想は算出しております。



今後の感染拡大や収束の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。

営業・物流拠点の新築・移転計画の進捗

東京営業所・東京物流センター

選定中

👁️ 東京物流センターは東日本ブロックのハブとなるため、候補地の選定は慎重に進めております。

需要が増加している東日本ブロックにおける物流網の拡充のため、東京営業所・東京物流センターの新設を計画し、建設用地の取得に向け、東京都東部エリアを中心に、当社の希望条件（物流の利便性、従業員の通勤、設備の広さ等）に見合う候補地の選定を進めております。なお、2021年5月期中の取得に向け選定を進めてまいりましたが、当社の希望する条件に合致した候補地が見当たらないため、引き続き2022年5月期も選定を進めております。決定次第公表いたします。

広島営業所

業務開始

広島営業所（賃貸物件）の近年の取扱量及び在庫品目の拡大に伴い、倉庫機能を拡充するため、広島市西区商工センター内に新築移転いたしました。配送の効率化に加え、在庫品目を増やすことで顧客のニーズに適した商品を一層タイムリーに提供することで、業容の拡大及び物流機能の効率化を図ってまいります。

[広島営業所 外観写真]

所在地	広島市西区商工センター五丁目8番19号
用途地域	準工業地域
敷地面積	1,154.04㎡
建屋	営業所(2階建) 1階倉庫、2階事務所
業務開始日	2021年4月26日(月)

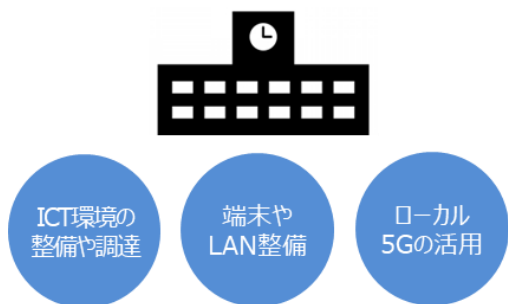


イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

GIGAスクール構想

「児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想」です。

令和2年度文部科学省補正予算案の抜粋
GIGAスクール構想の加速による学びの保障2,292億円



イベント需要の案件獲得 ①



2021年5月期 特需案件

イベント案件

DAIKO

販売が見込まれる商品

- LAN材料
- 無線通信機器 等

防災行政無線デジタル化

市町村が各地域に配置している防災行政無線（同報系）は、電波法令の改正により2022年11月30日までにデジタル化することが求められており、各市町村は整備を進めています。

総務省周波数再編アクションプランの抜粋
アナログ防災行政無線についてデジタル方式への移行を推進



イベント需要の案件獲得 ②

イベント案件

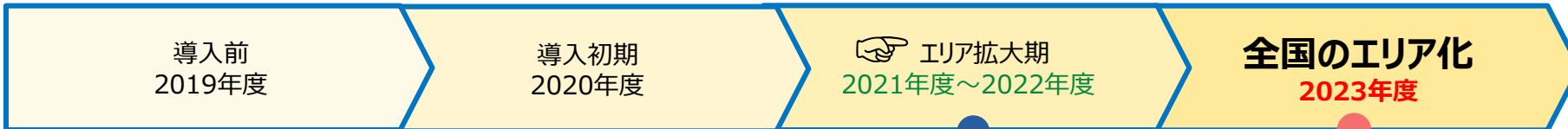
DAIKO

販売が見込まれる商品

- 架空幹線材料
- 周辺機器類 等

イベント需要の案件獲得に向けた取り組み

5Gサービス普及の見通し



2021年5月期

5G関連案件

DAIKO

- ▶CATV局の幹線光化に関する案件
- ▶光伝送路敷設に関する案件
- 地方自治体のIRU整備など

今後の展望

2023年度末の全国の5G基盤展開率は98.0%の見込み

中長期的な取り組み



光伝送路敷設	既設光伝送路の増強・張替による通信大容量化、速度向上が必要。
基地局増設	基地局増設は都市部より進み地方へ展開され、商流が本格化する見通し。 <input checked="" type="checkbox"/> 総務省は5G基地局の2023年度末整備計画を当初の3倍(21万局以上)目標に
ローカル5G	大手携帯電話会社が整備する5Gとは異なる周波数帯域電波を使い、限定されたエリアのなかで高速通信を可能にする技術。光ファイバ網に無線を組み合わせる。

◆販売が見込まれる商品

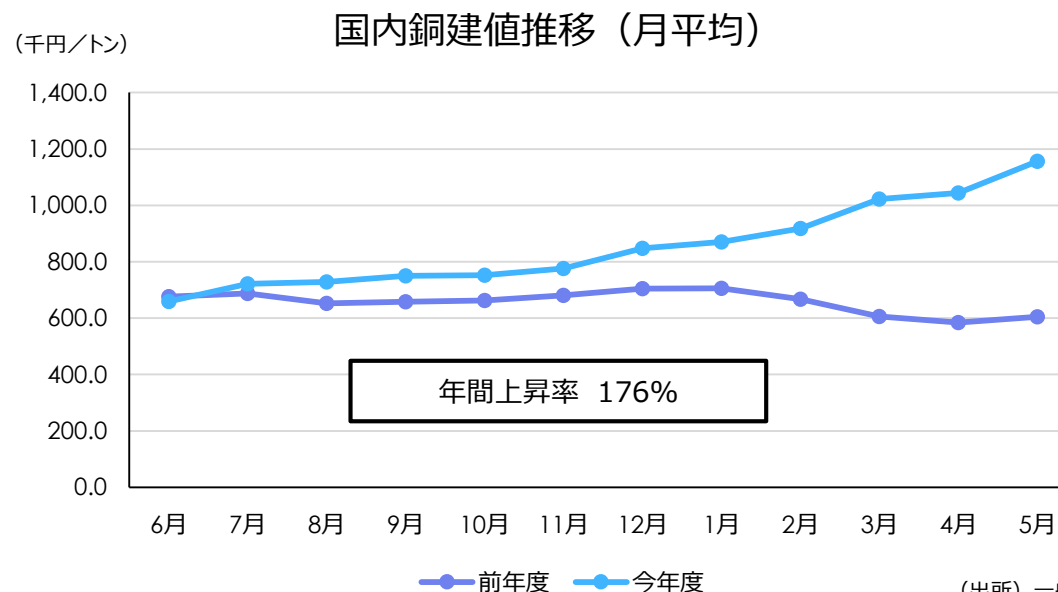
- ・光ケーブル
- ・支線材料
- ・装柱金物 等
- ・電源ケーブル
- ・非常電源設備
- ・配管材 等
- ・LAN材料
- ・無線通信機器 等

5Gの実現のためにはバックボーンとなる光ファイバの整備や基地局の増設、無線通信環境の構築が必要であり、必然的に当社ビジネスと密接な関係にあります。

マクロ環境の現況と、当社取り組み

国内銅価格の状況

- 銅相場は、欧米の大規模な金融緩和、中国の経済好転をきっかけに、反発を始めており、更に新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）からの回復に伴う需要拡大が供給不足に拍車を掛けるとの観測から、価格は上昇傾向にあります。



取り組み

仕入価額の変動は、可能な限り販売価額に転嫁（仕入値が変われば、売値を連動して変える方針）

* 今後の銅相場の状況等によっては、業績へ影響を与える可能性があります。

4. 2022年5月期業績予想

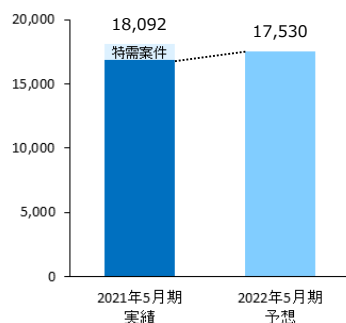
2022年5月期決算は、底堅く推移すると見通しています

顧客基盤、取扱い商品数の拡充に加え、イベント需要の案件獲得に取り組んでまいります。2021年5月期の特需案件であったG I G Aスクール構想案件は、終息傾向にあります。FTTH案件や光伝送路拡張、防災行政無線のデジタル化、5 Gインフラ向けケーブル・材料等の販売伸長を見込んでいます。

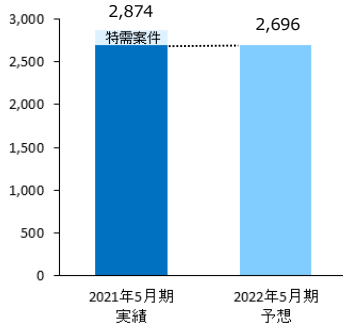
(単位：百万円)

	2021年5月期 (通期) 実績	2022年5月期 (通期) 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	18,092	17,530	△562	△3.1%
売上総利益	2,874	2,696	△178	△6.2%
利益率	15.9%	15.4%		
営業利益	1,140	1,005	△135	△11.8%
利益率	6.3%	5.7%		
経常利益	1,182	1,010	△172	△14.6%
利益率	6.5%	5.8%		
当期純利益	790	660	△130	△16.4%
利益率	4.4%	3.8%		

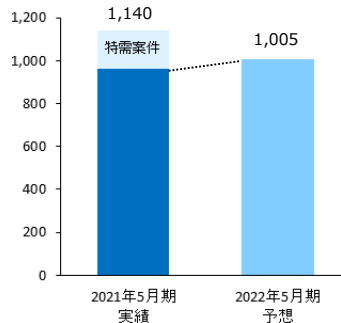
■ 売上高
(単位:百万円)



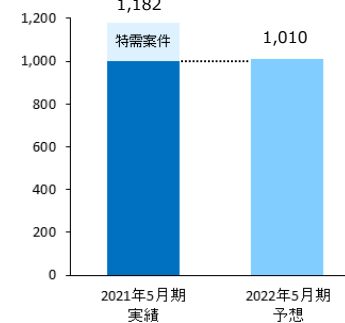
■ 売上総利益
(単位:百万円)



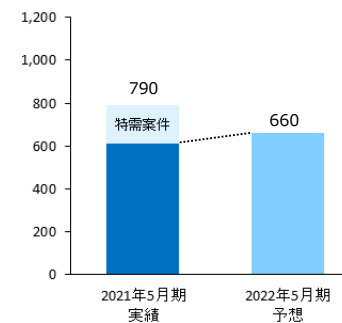
■ 営業利益
(単位:百万円)



■ 経常利益
(単位:百万円)



■ 当期純利益
(単位:百万円)



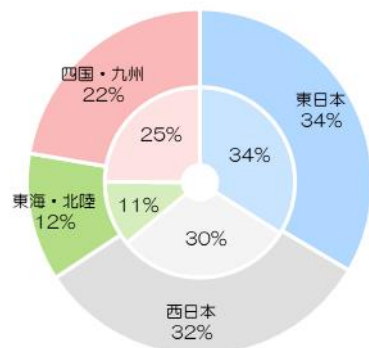
事業区分別、商品区分別の売上及び売上総利益の構成比詳細

■ 売上構成比

円グラフ 内側：2021年5月期累計
外側：2022年5月期累計

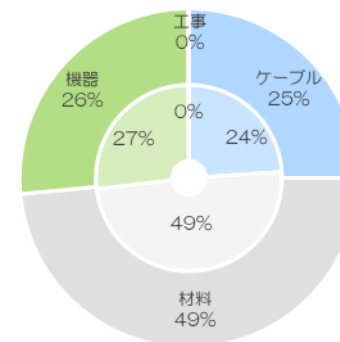
事業区分別（エリア別）

・東日本ブロック ・西日本ブロック ・東海・北陸ブロック ・四国・九州ブロック



商品区分別

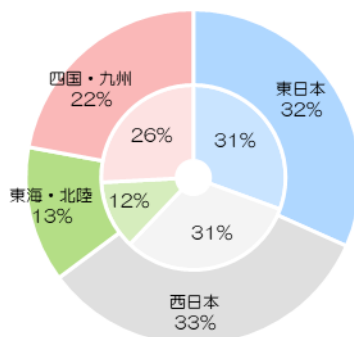
・ケーブル ・材料 ・機器 ・工事



■ 売上総利益構成比

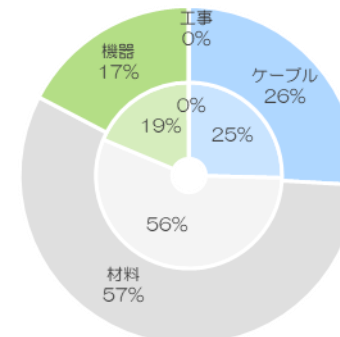
事業区分別（エリア別）

・東日本ブロック ・西日本ブロック ・東海・北陸ブロック ・四国・九州ブロック



商品区分別

・ケーブル ・材料 ・機器 ・工事

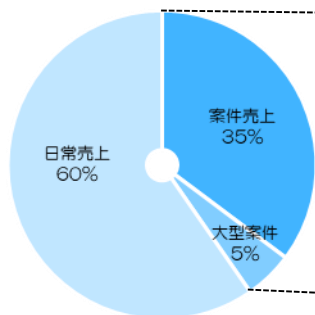


日常売上・案件売上別の売上及び売上総利益の構成比詳細

■ 売上構成比

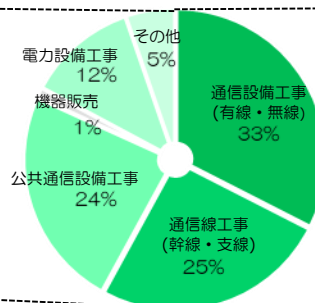
日常・案件別

・案件売上・案件内、大型案件・日常売上



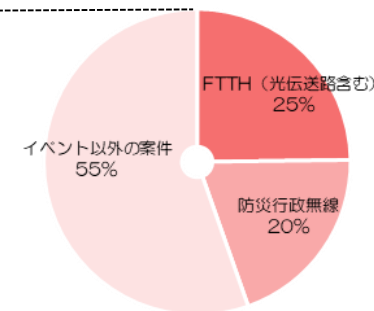
案件売上区分

・通信設備工事・通信線工事・公共通信設備工事
・機器販売・電力設備工事・その他



イベント案件区分

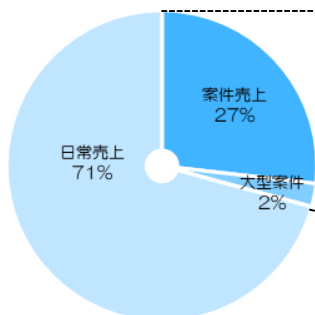
・FTTH（光伝送路含む）
・防災行政無線工事
・イベント以外の案件



■ 売上総利益構成比

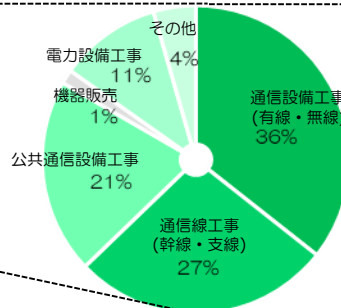
日常・案件別

・案件売上・案件内、大型案件・日常売上



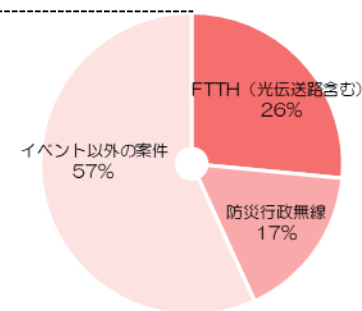
案件売上区分

・通信設備工事・通信線工事・公共通信設備工事
・機器販売・電力設備工事・その他



イベント案件区分

・FTTH（光伝送路含む）
・防災行政無線工事
・イベント以外の案件



(注) 日常売上・・・日々受注する小口の売上。 案件売上・・・一定量まとまった受注による売上で100万円以上のもの。1億円以上のものは大型案件(特需)。

5. 株主還元



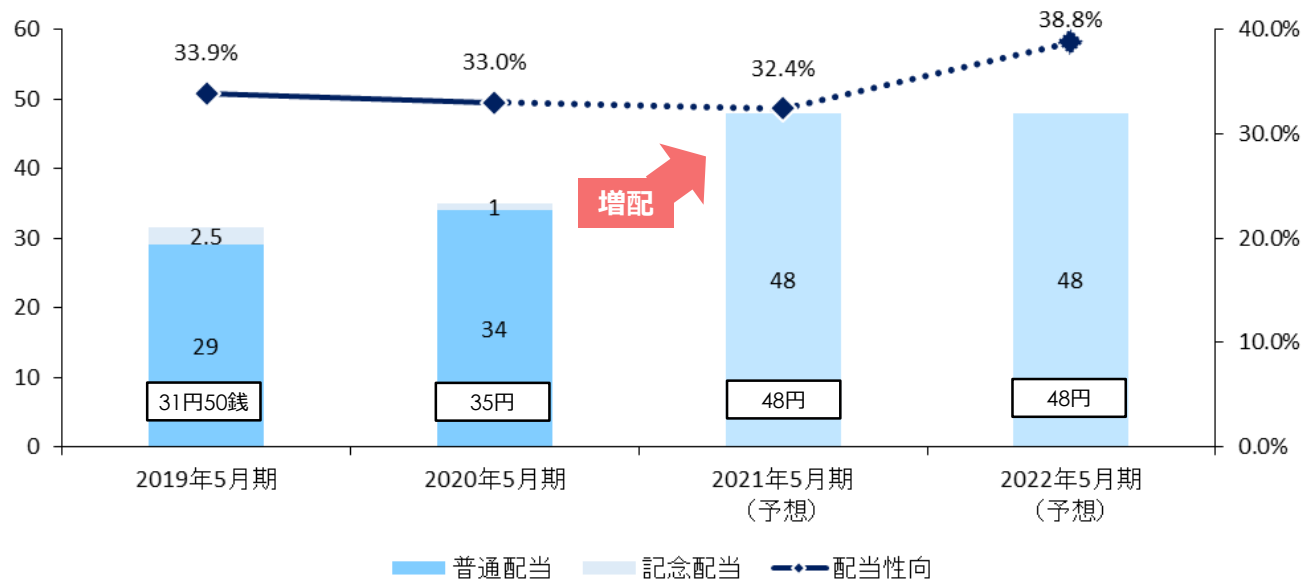
安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策としており、会社の業績に応じた適正な利益還元に加え、日常の事業運営に必要な運転資金と将来の事業展開のための内部留保を確保して健全な財務体質を維持しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを配当の基本政策としております。

2021年5月期の業績を踏まえ、1株当たり年間配当予想額を以下のとおり修正させていただきます。

年間配当金	2020年5月期	2021年5月期予想			増減額		2022年5月期
	前期実績	当初予想	前回発表	今回修正	前期比	予想比	(予想)
	35円00銭	37円00銭	45円00銭	48円00銭	13円00銭 増配	11円00銭 増配	48円00銭

(単位：円)



(注) 2019年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2019年5月期の配当金については、2019年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金の額を算定しております。

【注意事項】

- ◆ 本資料は、当社の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
- ◆ 本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。
- ◆ 資料の作成には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。
- ◆ 本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。

【お問合せ先】

ダイコー通産株式会社
管理部 IR担当
TEL：089-923-6644

The logo for DAIKO, featuring the word "DAIKO" in a bold, blue, sans-serif font. The letters "D", "A", and "I" are connected, and the "K" and "O" are also connected. The "I" has a slight shadow or gradient effect.